総務文教常任委員会審査概要報告書

委員長 筏井 哲治

- I 開催年月日 令和 5 年 9 月 26 日 (火)
- II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 1 時 45 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎筏井 哲治 ○石須 大雄 山上 尊士
熊木 義城 酒井 善広 横田 誠二
藪中 一夫 水口 清志 大井 正樹
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [議長] 中川加津代
- [副議長] ※酒井 善広副議長は委員として出席
- [説明員] 別紙名簿のとおり (木村秘書課長が公務のため欠席)
- [委員外議員] 田中 勝文
- [事務局職員] 笹島 永吉 高嶋 史恵 堀 泰平
- [傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 付託議案について

- 議案第 50 号 令和 5 年度高岡市一般会計補正予算 (第 3 号) のうち本委員会所管分
- 議案第 62 号 高岡市立学校設置条例及び高岡市公民館条例の一部を改正する条例
- 議案第 63 号 高岡市福岡町島田邸条例を廃止する条例
- 議案第 65 号 工事請負契約の締結について
(旧高岡市宮長慶寺室内プール・S R ホーム解体工事)
- 議案第 66 号 工事請負契約の変更について
(五位中学校区統合小学校校舎新築工事)
- 議案第 67 号 工事請負契約の変更について
(五位中学校区統合小学校校舎新築電気設備工事)
- 議案第 68 号 工事請負契約の変更について
(五位中学校区統合小学校新築機械設備工事)

及び

- 議案第 69 号 工事請負契約の変更について
(五位中学校区統合小学校体育館等新築工事)

以上、予算議案 1 件、条例議案 2 件及びその他議案 5 件の計 8 件については、審査の結果、全会一致で、いずれも原案のとおり可決すべきものと決した。

〈 審査の過程における質疑等は次のとおり。 〉

(以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示)

【議案第 50 号のうち、体育施設改修等整備事業費について】

- 体育施設改修等整備事業費について、高岡スポーツコアにおいて、具体的にどのような修繕を実施するのか。
- △ サッカー・ラグビー場のシャワー室について、給水・給湯配管が老朽化したことに伴い、シャワーからお湯が出にくい状態となっていることから、令和 5 年 12 月 15 日からの冬季休業期間において修繕を実施する予定である。

【議案第 50 号のうち、公民館管理運営費について】

- 公民館管理運営費について、今後、市立公民館に地域交流センターとしての機能が付加される予定であるが、市立公民館の運営面に対して影響はあるのか。
- △ 令和 4 年 4 月に旧老人福祉センターから市立公民館分館となった野村、牧野、東五位の 3 館について、本館と分館を集約、統合することを前提として、このたび実施設計、アスベスト調査等に関する補正予算を計上している。将来的には統合に向かうことになるが、そのことに伴って市立公民館の運営面に変化はないと認識している。
- 市立公民館に地域交流センターの機能が加わることで、人員配置は変わってくるのか。
- △ 市立公民館の地域交流センターへの移行期間には、生涯学習活動の支援員を派遣する。地域交流センターへの移行完了後には、生涯学習活動を実際に運営する方々へアドバイスを行うエキスパートもあわせて派遣することで引き続き支援していく。なお、人員については、共創まちづくり課の所管となるが、地域交流センター長と事務員を地域雇用により配置することになる。

【議案第 50 号のうち、公共施設等整備改修基金積立金について】

- 公共施設等整備改修基金積立金について、令和 4 年度決算の剰余金、約 20 億 7,000 万円のうち、その 2 分の 1 以上の金額を積み立てる必要があるなか、今回 2 分の 1 をさらに上回る 14 億円を当該基金に積み立てる理由は。
- △ 今後、学校再編や消防庁舎の整備など、投資的事業が集中する期間が見込まれること、また、昨今の物価高といった不透明な社会情勢にも対応できるよう、具体的な目標額は特段定めていないが、できるだけ基金の積み増しを図るため 14 億円としたものである。
- 高岡市行財政改革推進プランでは、6 年度から 8 年度にかけて大規模事業が予定されていることが記載されている。また、同プランでは、9 年度までに財政調整基金、減債基金、公共施設等整備改修基金の 3 基金合計で約 40 億円という金額を掲げている。今回、公共施設等整備改修基金積立金に 14 億円を積み立てることにより、当該基金だけで残高が 40 億円を上回ることになるが、当初の目標額に対する

現在の達成度の受け止めは。

- △ 当該基金に関しては、積み立てていく一方で、今後取崩しも予定されていることから、現時点では達成度について回答することは難しいと思っている。
- 6年度から8年度に当該基金の取崩しを行っても、9年度には約40億円の残高を確保することを目指しているという認識でよいか。
- △ 今後、大型事業が本格化することから、事業費の財源を確保するため当該基金の積み増しを行ってきたところである。6年度以降には取崩しが予定されているが、9年度末には40億円を確保したいと考えている。

【議案第50号のうち、予備費について】

- 予備費について、1億円を増額補正する理由は。
- △ 令和5年度当初予算において予備費として1億円を計上しているが、5年7月に発生した大雨による災害対応や施設の緊急の修繕等で、約9,000万円を支出する見込みであることから、当初予算と同程度の予算を確保するため、1億円を増額補正するものである。

【議案第50号のうち、移住支援金給付事業費について】

- 移住支援金給付事業費について、令和5年度当初予算を上回る申請があったことに対する受け止めは。
- △ 3年度からの実績の傾向としては、3年度は単身での移住が大部分を占め、就業状況を見ると、転職で来られる方がほとんどであった。4年度に入ると、世帯での移住が中心となり、就業状況を見ると、いわゆる働き方改革の影響もあり、起業、就業、テレワークとバランスのとれた形になってきている。5年度に入ると、単身・世帯での移住の割合はほぼ半分ずつで、就業状況を見ると、テレワークが中心になってきている。コロナ禍でテレワークなど働き方の多様化が進み、移住を考えている方々の意識が働き方から暮らし方に変化してきていると感じており、引き続き都市部からのヒト・モノ・コトの循環を生み出していけるような施策を展開していきたい。
- 5年度の当初予算では、単身での移住を10件、世帯での移住を4件と見込んでいたが、上半期の実績を見ると、世帯での移住は非常に順調に推移している一方で、単身での移住は若干低調に感じるので、引き続き1人でも多くの方が本市へ来ていただける施策に尽力していただきたい。(要望)
- 9月補正において、増額補正とする積算根拠は。
- △ 当初予算においては、単身での移住を10件、世帯での移住を4件と見込んでいたが、上半期の実績を踏まえ、通年では、単身での移住を4件、子どもを含む世帯での移住を13件と積算している。支援金については、単身での移住の場合60万円、世帯での移住の場合100万円となっており、18歳未満の子どもがいる場合は1人につき100万円が加算される。最近では世帯での移住が多くなっていることを踏まえ、増額補正とするものである。

【議案第 50 号のうち、地域防災計画推進事業費について】

- 地域防災計画推進事業費について、気象状況や被害の対応状況、避難所状況などを一元的に管理し、情報共有を図るため、災害情報システムの整備費用として 5,000 万円を計上しているが、富山県が総合防災情報システムや震度情報ネットワークシステム、富山防災WEBなどを整備している中において、本市が新たにシステムを整備することとした理由は。
 - △ 現在、富山防災WEBに掲載されている河川水位や土砂災害危険度のほか、気象情報など多くのウェブサイトを確認しながら状況を把握しているところであるが、今回のシステムを整備することで、一つの画面で情報を一元的に管理できるようになる。県に対して避難所や避難者数などの情報を報告する際には、今回新たに導入するシステムと県の総合防災情報システムを連携し、一度の入力作業で報告を完了できるよう、運用を検討していきたい。
- 今後、システムを発注するにあたっては、作業の手間や費用が増えることのないように、仕様書に業務内容を記載し、より良い災害対応に努めていただきたい。(要望)

2 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

[教育委員会]

- 令和 6 年高岡市「二十歳の集い」の開催について

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

3 閉会中の継続審査について

本委員会の所管事項について、閉会中も継続して調査する必要があるため、会議規則第 104 条の規定により、委員長から議長に継続審査を申し出ることとした。

4 その他

- 次回の本委員会の開催について

令和 5 年 10 月 17 日（火）午後 1 時に開催することが報告された。

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【高岡スポーツコア・イベント広場の芝生の市民への無料配布について】

- 高岡スポーツコア・イベント広場の芝生を市民へ無料配布するという案内があったが、その後の状況は。
 - △ 今後、高岡スポーツコア・イベント広場の整備工事を実施するにあたり、これまで大切に育ててきた芝生を引き続き大切に育てていただくため、市民の方へ無料で配布するものである。芝生の状況を踏まえ、配布予定の上限を約 5,000 m²として、

令和5年9月13日から募集を開始した。9月15日の正午までに146名の方に申込みをいただき、受付を終了したところであり、10月15日と16日の両日に配布する予定である。

【災害復旧の財源確保に向けた、ふるさと納税の活用について】

- 令和5年9月定例会の一般質問において、「災害復旧の財源確保のために、ふるさと納税を活用しては。」という質問に対して、「本市では、ふるさと納税のメニューに災害に強いまちづくりの項目を設けており、これまでにいただいた寄附金を7月の豪雨災害の復旧のために活用していく。」という旨の答弁があった。この点に関してもう少し踏み込んで伺いたい。現在、ふるさと納税の各サイトでは、災害支援の特設ページを設けており、このページを通じて寄附を受けた場合、サイトの利用手数料などが発生しないことから、全国の自治体では寄附を募るツールとして活用されている。県内では、小矢部市が7月の豪雨を受けて、各ふるさと納税サイトの特設ページで寄附を積極的に募っている。小矢部市に確認したところ、特設ページの開設手続は非常に簡略化されており、サイトによってはメールや電話ですぐに対応していただけるとのことである。ふるさと納税は国民に浸透している制度であり、寄附金を集める有効なツールであることから、本市としても災害時にふるさと納税のそれぞれのサイトに特設ページを開設することを検討しては。また、7月の豪雨災害支援の特設ページがまだ各サイトで掲載されていることから、今からでも開設することを検討しては。
- △ 本市では、災害復旧の財源確保のため、ふるさと納税のメニューに災害に強いまちづくりの項目を設けており、今般の7月の豪雨災害の復旧にあたっては、この寄附金を活用させていただくこととしている。日本各地では、7月以降も災害が発生しており、8月や9月に発生した災害について、復旧のための特設ページを設けている自治体もある。本市でも、いつどのような災害が発生するか分からない中で、今回は既存のふるさと納税のメニューを寄附金の受け皿としたが、今後災害が発生した際には、契約内容を確認のうえ、委託業者と相談しながら、タイミングを逃さないように緊急支援寄附を受け付ける特設ページの開設についても検討したい。
- 特設ページから寄附を行った場合、返礼品や手数料なども発生しないことから、今後災害が発生した際には、ぜひ開設の検討をお願いしたい。(要望)

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

総務文教常任委員会 当局説明員（25名）

未来政策部長 未来政策部政策監	鶴谷 俊幸	会計管理者 会計課長	柳原 隆
未来政策部次長 未来課長	日名田 尚明		
未来政策部次長 企画課長	新田 裕子	教育長	近藤 智久
情報政策課長	布橋 みちる	教育次長	杉森 芳昭
総合交通課長	表野 勝之	教育次長 学校教育課長・教育改革推進室長	岩田 正弘
秘書課長	木村 文徳	教育総務課長	津幡 佳成
広報発信課長	芹山 奈緒樹	生涯学習・スポーツ課長	澤田 剛章
		文化財保護活用課長	池守 凡子
総務部長 選挙管理委員会事務局長	梅崎 幸弘		
総務部次長	柴野 泰彦	監査委員事務局長	崎 安宏
総務部次長 財政課長	村上 彰		
総務部次長 総務課長	長谷川 聡		
人事課長	新保 貴之		
危機管理課長	橘 篤志		
管財契約課長	新田 泰弘		
市民税課長	加藤 康代		
資産税課長	山本 明宏		
納税課長	上口 裕之		